

2. 2024年度第2四半期(上半期)の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、自動車業界における販売回復に加え、2024年の春闘における高い賃上げ率の反映等により個人消費が持ち直し、底堅く推移しました。

こうした環境のなか、国内の長期金利は、2024年7月に日本銀行が政策金利の追加引き上げや国債買入の減額を決定したことなどにより、上昇基調で推移しました。日経平均株価は、2024年8月に米国の景気後退懸念等に伴い急落したものの、その後回復し、均せばほぼ横ばいで推移しました。ドル円為替は、内外金利差が意識されるなか、一時160円台前半まで円安に振れたものの、日銀の追加利上げや米国の景気後退懸念を契機に140円台前半まで円高が進行しました。

海外においては、これまでの金融引き締めに伴うインフレ率の低下を受け、米国等で金融政策の見直しが行われ、長期金利が低下しました。NYダウ株価は、景気のソフトランディングや継続的な政策金利の引き下げ期待が高まり、概ね上昇基調で推移しました。

(2) 資産運用の基本理念・基本方針

生命保険会社の資産運用は、お客さまからお預かりした保険料を原資としており、長期安定運用を使命としています。そのため、当社では、「ALMの考え方に基づき、良好な運用成果を長期にわたり安定的に確保する資産運用をめざすとともに、高度なリスク管理による資産健全性の維持・向上を図ること」を基本理念とし、以下の基本方針のもと、資産運用に取り組んでいます。

ア. 安定性：公社債などの円金利資産を中心に、安定収益の確保を最優先とした運用を行なっています。

イ. 収益性：厳格なリスク管理のもと、リスクに応じた収益の獲得を図るとともに、保険商品ごとの負債の特性等も考慮し、安定的な収益確保に努めた運用を行なっています。

ウ. 健全性：資産運用リスクの多様化・複雑化に対応すべく、リスク管理態勢の強化・高度化に継続的に取り組み、資産健全性の維持・向上に努めています。

エ. 流動性：投融資の判断においては、保険金等の迅速・確実なお支払いのため、流動性の高い資産を適正な水準に維持しています。

オ. 透明性：資産運用状況の適切かつわかりやすい開示により、透明度の高い運用に努めています。

カ. コンプライアンス：保険会社として高い公共性を有していることを認識し、資産運用における各組織間の相互牽制が十分機能する内部管理態勢を堅持し、高い企業倫理を維持しています。

(3) 運用実績の概況

ア. 資産配分

日米金利差に起因する37年半ぶりの水準への円安の進行や日本銀行の利上げとFRBの利下げに伴う急速な円高の進行など、金融環境が急速に変動するなか、機動的な資産配分を行ないました。具体的には、公社債を中心に据えつつ、国内株式の売却益を活用し、利回り向上を企図した公社債や外国公社債の入替等を行ないました。2024年度上半期末の一般勘定資産残高は、前年度末から9,229億円減少し、45兆9,002億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、金利水準に留意しつつ日本国債の買入を行なうなか、償還を迎えた債券の影響等により、前年度末から1,821億円の減少となりました。株式につきましては、株価下落や売却等により、前年度末から5,133億円の減少となりました。外国証券につきましては、円高等により、前年度末から4,534億円の減少となりました。貸付金につきましては、返済が貸出を上回ったことにより、前年度末から704億円の減少となりました。不動産につきましては、前年度末から23億円の増加となりました。

イ. 資産運用収支

資産運用収支は、上半期末の円高に伴い、外貨建保険対応資産の為替差損を計上したこと等から、前年同期比44.4%の2,673億円となりました。